

力を上げて、防災防犯も合せて取組めたら良い、という素地を作っていくことは凄く大事と思う。逆に防災防犯をメインに持ってくると、それを狭めてしまう危険性がある感じもしている。

皆さんのご意見を聞いて、住民力はその地域の経済の活性化に大きく左右される部分もあるのではないかと思った。ローカルメディアがあまり発達せず、自分の街の情報があまり知られていないというお話もあったが、現在は例えばフリーペーパーがポスティングや折込みチラシという形で入っていたり、コミュニティ FM や地元誌や地元の TV 局もあるが、スポンサー不足という部分で多くの地元の方々が苦勞されている所もある。

私自身は、住民力の要素の中に、その街を愛するとか、郷土愛のような部分が必要と思う。横浜で生まれ育って全国で講演しているが、どこへ行っても同じ街並みとを感じる。逆にそうでない所には魅力を感じる。地元の子も達にこの街の特徴は何？ 良い所は？ などと聞いてすぐにここだと答えが返ってくる。そのように自然と出てくる地域への愛や、誇りに思うプライドの部分が形成されれば自分の街を愛し、何か被害を被った時には立て直さなくてはという力にもなるだろうし、犯罪のような何か外的な要因が入って来た時にも皆で立ち向かおうという話になるだろう。新潟市民であることの誇り、全国どこに行っても新潟出身と言える誇りを持って貰えるような部分も必要だろう。ここでも影響するのが経済活性化であり、特色のある街づくりの中でも歴史文化と共に産業も関わってくるので、経済の活性化も合せて考えることが不可欠ではないか。

資料4にはモデルイメージの綺麗な絵があるが、ここに入っていない人達はいないのだろうかといつも思う。情報の部分で、特に災害時に緊急情報を伝える時に受取れない人達が居るという問題が必ず浮上する。この絵から漏れている住民が居るのか居ないのか、という所からまず調べ、もし居るならどうやって参加して貰うのかという部分も課題である。例えばここに足りない組織があるのなら新しく作る話も必要かもしれない。「住民1人1人」と掲げていると思うので、まさに1人1人がこの枠組みに入れる仕組みを改めて検討することも必要と思う。

蓑原：今のご指摘は調査の方法論全体に関わる問題だろう。アンケート調査により全体の傾向が掴めると同時に、小学校単位で、恐らく顔が見える形での調査が入ると思うので、その時に国崎委員の仰る意味での繋がる部分や切れた部分が見えてくると思われ、どう繋がりを強化するか、切れた所をどう繋ぐか、という部分が浮かび上がってくると思う。調査の中で配慮して欲しい。

石黒：中越大震災の時の旧山古志村は全村避難したが、復興で戻る時のモチベーションは子ども達だった。長岡と山古志は経済力が違うので親達としてはわざわざ山古志へ行かなくてよいという思いもあったが、子ども達は帰りたいと言った。もう一点、同じ被災地でも山古志と柏崎の復興は精神的な面で全然違う。山古志では村長（むらおさ）が居るが、柏崎は都市化しているので精神的リカバリーが容易ではないという面がある。

田村：わが街自慢ではないが、まだまだ互助の世界が生きていると申し上げた通り、ローカルメディアは新潟の場合、煩いくらいである。もう1つ、新潟市の5つの将来像の話は、まず「分権型協働都市」は市民の皆さんが巻き込まれていて知らざるを得ない。「田園型拠点都市」と「日本海交流都市」も市が頑張っており知られている。一方、「くらし快適都市」と「教育文化都市」は私も初めて知ったような次第で、この部分の検討がコミュニティ強化に繋がるだろうと気付いた。

話を大枠に戻すと、安全安心なまちづくりのガイドラインは新潟市だけでなく、全国どこの街にも適用できるものを作ると理解しており、それによろしいかについてもお答えいただきたい。そうなる個々人が繋がりを人と持ちつつ、自分達でガバナンスして、行政がどうであれ、行政と協働しつつ進んでいくコミュニティづくりを推進するような物を作るのかな、と思っている。

新潟の中で住民力という言葉を使ったが、新潟はまだまだ互助の中にあるので、市民性が育ちにくい部分がある。その中で日本の現状と照らし合せてどこ迄の市民性を求めたガイドラインにするのか、それとも地縁のものも少し含めて、今のままの結びつきも良いという形でお示しするのか。その辺が分かれ道と思うので、何れの方向へ行くのか決められると良いのかなと思う。

小林：アンケート調査は送り手の立場ではなく、受け手の市民の立場に立った調査をお願いしたい。これに関して2点あり、1つは、災害リスクを尋ねるといって設問も一辺倒に偏ってしまう。議論の枠をどこまで逸脱可能かという話とも関わるが、住民の立場からすると色々なリスクがある中で災害リスクはその内の1つでしかない。現代は色々なライフコースがあり、伝統的な家庭の概念が崩れ、過半の人が通常のライフコースと思われていた生活をしていない。色々なコースに応じたリスクがあり、しかも自分でコントロールできないリスクも多くあって、それと災害時のリスクがコンビネーションで出てくる。そこを断ち切って災害リスクだけを尋ねてしまうと、本当の姿が見えてこない部分がある。例えば互助という面ではシングルマザーはシングルマザー同士で互助のシステムを持っている。そういう背景と結び付けて考えなくてはならない。

もう1つ、ハザードマップは送り手の論理、情報で作られており、受け手がどうリスクを認知しているかというメンタルマップみたいな部分をきちんと把握していく必要がある。数年前、兵庫県豊岡市の円山川では、洪水があるのに低い場所にある小学校へ皆が車で逃げて浸水してしまった。日頃から地震時のリスクが教えられていてそこに逃げるという意識があったが洪水は考えていなかった例である。このような部分をアンケート調査で引出すには非常に難しい技術が要るが、そういう努力をしていく必要がある。

山重：今回の調査フィールドは政令市クラスの大都市と認識している。その中で新潟市は町内会加入率96%が超で、もの凄い数字である。私の拠点である札幌は人口190万人だが、大都市の場合はコミュニティと言っても所により全く質が異なる。都心の近くや都心縁辺部では伝統的な町内会スタイルのコミュニティが成立しない所も既に存在している。そこでは災害や犯罪に対し安全安心な地域を維持管理するために、かなり意図的に色々な人達へ情報を流したり、参加して貰う仕掛けを作らなくてはならない。圧倒的に単身世帯や通勤族など流動的の市民が多く、2年3年で人も替わっていく。その意味で人をベースとして受継いでいけるコミュニティは都心部でも住宅的地域や伝統的な存在性がある地域である。今後の都市の中で一番問題となるのは、東京の大都会と同様な場所が他の政令市にも存在するようになっていく。その時には、テーマコミュニティと書いているが、多種多様な団体、例えばワーキングプアや環境の活動をする団体、中心部の防犯活動をする団体などをどう土俵に乗せるかという部分があり、大都市ではここが一番問題になる。新潟のように地域コミュニティがある所には比較的簡単に適用できそうで、他都市にも似た部分はあるが、それが無い地区にも焦点を当てて考えていかないと片手落ちになってしまう。

養原：政令市といっても浜松市などはかなり山の奥も入っており、都市的なものなど同じ地域社会が全域に存在することはありえず、特に縁後部では限界集落に近い状況が発生し始めているし、逆に都心部でも発生している。そういう様々な人間の構成の中で、一旦緩急があった時にどうするか。しかもそれは緩急があった時ではなく日常的にどんなネットワークの中でそれを育てるか議論すべきで、一旦緩急があった時には考えようが無い。神戸はこの点を実感したから都市のマスタープランを地区単位から積上げて作っていった。実際にはその流れが後にうまく繋がった訳ではないが、まちづくり条例や里づくり条例なりの基礎的な核を据えた上で全体を構成していくという考え方が欠かせない。また、まちづくり条例や里づくり条例の単位同士の間にも多様な格

差があって、一律には考えられない。

時間が来たのでそろそろまとめに入りたい。今日、皆さん方から色々な意見をいただき、全体像に色々な角度から光が当てられたと思う。安全安心という切り口を大事にして、一旦緩急があった時にどうするかという部分で、一歩でも具体的に何らかの成果を得たいという課題と、それを住民力に依存しつつ取組もうという時に、問題の広がり方が違う構造になっているので、それをどう捉えるかという課題がある。市長さんは住民力強化に興味があってこの調査をやろうとしていると思う。この調査では幅広い枠組みの中で、今日いただいた様々な問題点を切捨てることなく最後までまとめて行けると良い。

高橋：非常に有意義な議論をしていただき、楽しく勉強させていただいた。この調査では新潟市が一番やりたいと思う、住民力によって安全安心なまちをどう作るかという勉強を新潟市の特性に合わせて一番良いやり方で検討していただく。その成果が全国に参考になるなら活かして行きたいという考え方であり、あまり全国的という所は気にせずに、新潟市で一番効果がある進め方をさせていただくと有難い。

今日のお話の中では、行政とコミュニティは対等でなくては、という部分が胸にグサツときた。私どもの担当の都市計画や都市整備部門ではその面での行政内での連携の意味でも反省する必要があるのではないかと。特にコミュニティの力や住民力を長続きさせるためにどうしたら良いかという点については、行政側が縦割ごとに地域へ何かを委託する時に、そこから出てくる提案を受止めることをなかなかできていないので、地域の方がやる気をなくしてしまうケースもあるようにも伺っている。それを行政が対等の立場でどう受止めるかという部分が大事と思ったので、この辺も含めて参考になる検討があれば、と期待している。

蓑原：我々としては市長の思想に従って進める方向になるだろう。そして国土交通省では災害については並行してかなりテクニカルに検討中なので、こちらにもインプットしていただき、我々も学習して新潟市の中に反映したい。

最後に、私は千葉の幕張ベイタウンという人口約 26,000 人の街を十数年かけて造ってきた中に居るが、完成段階に来て住民が街の今後の維持をどうするか考える時に、ローカルな行政は何も対応できなくなっている。そこで私が国土交通省の「まちづくり計画策定担い手支援事業」の補助金を取ってきて直接 NPO の自治会が貰い、ローカルメディアが動き出すという構造ができ始めている。ガバナンスの体系が変わりつつあるので、今迄のような行政の縦割りの中で絡め取られる構造ではなく縦横自在な動きができる可能性が出てきて、実はお金もそういう所にあたりする。この調査の中でも多角的な物の見方で、全体として地域がどう活性化するかという方向で議論が収斂し、その力を活用して安全安心に関する具体的なアジェンダを作れば幸いである。

【 第 2 回委員会の候補日：1 月 2 0 日（火）、同 2 1 日（水） 】